

平成22年 5 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530435

研究課題名（和文） 認知症ケアを支える「地域」の形成

研究課題名（英文） COMMUNITY CARE FOR THE ELDERLY WITH DEMENTIA

研究代表者

小林 月子 (KOBAYASHI TSUKIKO)

岐阜大学・教育学部・教授

研究者番号：00004094

研究成果の概要（和文）：認知症高齢者の介護には、地域の様々な社会資源の協働・連携が不可欠である。今後の認知症高齢者の介護は家族任せでなく、また、施設か在宅かの二者択一でもなく、地域内の様々な組織や集団が連携・協力して担っていかなくてはならない。その際、地域の介護施設の有する認知症介護の専門的知識や介護技術・介護方法は広く利用・活用できる。地域において住民参加型の認知症ケア・システムを作り出すことが重要である。

研究成果の概要（英文）：Elderly persons with dementia have been taken care mainly by their family. Generally, the burden has been heavy for the family. A community care is one of the most useful ways of caring for elderly persons with dementia. It needs collaboration between various groups / organizations in a community: residents, care facilities, hospitals, NPO, the local government and so on. The role of care facilities is especially important in making a community care system for the demented elderly. They can contribute to improve residents' capacity to deal with dementia. Residents could learn what dementia is, how to take care of the demented elderly on every occasion.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：認知症 介護 地域 住民 介護施設 インフォーマルサービス

1. 研究開始当初の背景

(1) 認知症高齢者の増加

認知症高齢者の数が急増し、今後とも増加の一途をたどると見込まれていた。認知症高齢

者の数は2002年には150万人であったが、2030年には350万人に登ると推定されている。

(2) 認知症高齢者を抱える家族の介護負担の大きさ

認知症高齢者の介護の適切な受け皿が見当たらない状況が続くなか、認知症高齢者をかかえる家族が介護に悩み、心身ともに疲弊し、虐待に走る場合も多かった。高齢者の介護問題が社会問題になっていた。家族だけに介護の負担が課せられた結果であると思われる。

(3) 認知症高齢者にとっての「住みなれた地域」の重要性

認知症高齢者にとって、一日でも長く住みなれた地域で暮らし続けることができることが望ましい。認知症高齢者の生活の質を実現するためにも高齢者の生活の舞台である地域がきわめて重要である。なぜなら、認知症であってもなくても、一人の人間が生活していくためには、家庭だけでも職場や施設だけでも不十分であって、地域というより広い舞台が必要だからである。

(4) 地域にある介護施設の役割

地域にある認知症介護事業所・介護施設に蓄積された介護に関する専門的知識や技術を、地域住民が利用・活用することが出来るはずである。地域にある介護施設は、地域の貴重な社会資源である。

(5) 認知症ケアを支える地域の形成の重要性

認知症高齢者の生活の舞台としての地域社会の形成が急務である。家族頼みの介護から地域ぐるみの介護へと変えていかなければならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、増え続ける認知症高齢者の介護を地域全体で支える試みを行っている地域の特徴を解明することにある。増加の一途をたどる認知症高齢者の今後の暮らし、生活の質は、それぞれの地域が介護資源をどれだけ動員できるかにかかっている。フォーマルな資源（病院・診療所などの医療資源と特別養護老人ホーム・グループホーム・ヘルパーによる訪問介護サービスなどの介護資源がある）だけでなく、インフォーマルな介護資源を発掘・動員し、両者が連携できる仕組みを作り出すことが地域の課題である。介護を家族だけに任せず、出来るだけ多くの人たちが地域社会のなかで関わりながら担っていく試みを続けている地域にはそれぞれの特徴がある。そうした地域の特徴をあきらかにすることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) まず5つの研究対象地域を選定した。

(長野県上田市、岐阜県大垣市、岐阜県瑞穂市、佐賀県佐賀市、福岡県大牟田市) いずれもその地域の様々な集団や組織（様々な地域の社会資源）が独自にあるいは連携してその

地域の認知症高齢者の介護に取り組んでいるところである。

(2) それぞれの地域について調査・研究を行った。

①各研究対象地の行政等から当該地域の基礎的資料・統計等を入手した。

②地域の認知症介護の拠点施設の調査
地域における主な介護拠点（特別養護老人ホーム、デイサービス、宅老所等）における認知症高齢者の介護の実態調査を行った。

③地域の中の諸集団・所組織の活動の調査
老人会、社会福祉協議会、ボランティア集団、NPO など、地域の中で高齢者の介護活動に携わる諸集団、諸組織の活動の実態調査を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

本研究では、認知症高齢者の介護に地域を挙げて取り組んでいる対象地において調査を行い、それぞれの地域における認知症高齢者の介護の特色を明らかにした。認知症高齢者の介護に地域を挙げて取り組んでいる地域には次にあげる特徴が見られた。

①地域の中に多様な介護の場所の選択肢があること

地域の中には、認知症高齢者が安心して集うことが出来る場所や集団がなくてはならない。認知症高齢者の好みや都合によって選択可能ないくつかの選択肢が用意されている必要がある。多くの場合、その選択肢は特別養護老人ホームやデイサービスセンター、グループホームなどの介護保険適用の施設である。これらはすべてフォーマルなサービスを提供する施設・場所である。認知症高齢者は複数の施設・サービスの中から自分にあった施設やサービスを選ぶことが出来る。地域によっては制度的サービスの中にさまざまなバリエーションが用意されていることがある。長野県上田市や佐賀県佐賀市では市独自の「宅老所」が数多くみられる。利用者はその中から自分の希望・条件にあったサービスを選ぶことが出来る。そのことによって、利用者の満足度が高まるばかりでなく、施設側も介護方法や経営についての努力をしなければならなくなる。一方、それに加えて、介護保険外のいわゆるインフォーマルなサービスを提供する組織や場所が用意されている地域もある。行政からのわずかなサポートのもとで、自主的な集まりを定期的に持つ集団も存在する。たとえば、上田市のある地域の例を挙げよう。地域の老人センターで、

週2回、弁当やお菓子を持ち寄って開かれる高齢女性の集いがある。およそ10人から20人に及ぶ会の参加者たちは30年もボランティア活動を一緒にやってきた集団である。今日では、ほとんどの会員が高齢化し、認知症になる人もでてきた。しかし、週2回開かれる集まりに集い、昔からの仲間と一緒に食事をし、歌を歌い、話をする中で、たとえ認知症であっても、そこでは「普通の暮らし」が出来ている。その集まりでは、各自にそれぞれ役割が割り当てられている。座布団を並べるとかお茶の用意をするとかである。たとえ用意が出来なくても、仲間がそれとなく手伝う。行政はそうした組織・集団に対して多少の補助金を支給したり、場所を貸すことによってその活動を支援している。参加者は自らに割り当てられた役割を遂行することによって、自分が誰かの役に立っているという実感を得ることが出来る。このように、多様で選択可能な施設・場所・サービスがあることは、認知症高齢者の「地域における生活の持続」にとって不可欠である。

②認知症介護に携わる事業所が地域住民に対して果たす役割が大きいこと。
多くの場合、これまで認知症の介護は家族が担ってきた。しかし、家族には、認知症やその介護についての知識が備わっていないことが多い。そのため、家族が介護に疲れ果て、思わず虐待に走ることもある。また、地域の住民のなかには認知症に対する偏見や思い込みあるいは不安を持っている人もいる。いずれも認知症に対する正確な知識や対処方法を知らないために起きるものである。地域にある認知症介護事業所が、認知症や認知症の介護について学習機会を設けたり、相談・助言の機会を設けたり、住民と積極的に交流することによって、認知症に対する地域の介護力は格段に上昇する。岐阜県瑞穂市のある地域においては、認知症の介護施設（デイサービスセンターとグループホーム）の例を挙げよう。瑞穂市にあるこの介護施設は、数多くの地域のボランティアを受け入れたり、積極的にデイサービスの利用者をまちなかの店に買い物に連れて行ったり散歩に連れ出している。こうした活動によって、この介護施設は地域住民にたいして次の4つの貢献をしている。第一に、住民への認知症に関する現場での教育である。認知症高齢者および介護スタッフとの日常的な出会いによって、住民は認知症の理解と介護のポイントを身をもって学ぶことが出来る。第二に、住民の人生設計力を高めることである。すなわち、

自らあるいは家族が認知症になったときに、介護のためのどういう選択肢があり、どのような施設やサービスが自分にふさわしいかを考える機会を提供している。第三に、「認知症になっても安心して住み続けられる地域」のモデルを提供していること。地域における貴重な社会資源が作られたということである。第四に、地域住民に対する「生きがい」や「自己実現」の場の提供である。ボランティアとしてあるいはイベントの参加者として施設に通ううち、住民には地域における新たな「居場所」が見つかる。職場でもなく家庭でもない、地域における第三の居場所が介護施設の中に出来つつある。

③行政、介護事業所、地域住民3者の連携・協働が必要であること。
連携の様態や程度は異なったとしても、3者の連携・協働は地域の認知症介護力を上昇させるために不可欠である。
たとえば、佐賀市の宅老所では、介護保険以前においては、介護事業のほとんどが自主事業であった。いわば制度外サービスを地道に行っていたのである。その後、この事業の重要性・必要性が県に認められ、小規模宅老所として県下に多くの宅老所が作られていくことになった。地域住民の生活に密着したニーズをいち早く察知し、制度の枠を超えてでも、とりあえずそうしたニーズの充足に乗り出した組織・NPOは地域における高齢者介護の大きな推進力である。同時に、こうした活動の意味を認め、財政支出を伴う制度的支援をすることは、県や市町村といった行政の重要な役割である。住民も、政治的選択をおして、また身近なところでは自宅を宅老所に開放するなどして、地域における小規模宅老所の設置に大きな役割を果たしてきた。3者の連携・協力のあり方がその地域の介護力の水準に大きく関与している。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト
現在世界中が高齢化しつつあり、認知症患者数は国内外で急増している。認知症高齢者が地域で暮らし続けられる仕組みを作ること、日本だけでなく高齢化しつつある世界のどの地域においても急務である。とりわけ介護保険財政が逼迫し、制度の維持が今後困難視される日本では、制度の維持という観点からも認知症高齢者の地域ケアシステムが必要となる。認知症高齢者の生活の質を高める、といふ観点からも、このシステムの必要性が高いことはいうまでもない。

(3) 今後の展望

今後は、本研究の成果を踏まえて、認知症高齢者が出来るだけ長く、できるだけその人らしさを保って（生活の質を保って）地域で生活できるための条件を研究したい。施設か在宅かの二分法ではなく、施設のケアと在宅でのケアが統合されるような地域を作っていく必要があるだろう。そのような試みに取り組んでいる地域の実態調査を行いたい。また、制度外サービスを利用できる仕組みを作り出した地域の実態調査を行い、そうしたサービスの利用によって、認知症高齢者とその家族の生活の質がどのように変化するか、さらには、地域そのものがどのように変化していくかを明らかにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

① 小林月子、認知症ケアと地域社会—認知症介護施設の役割—、岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学) 査読無、Vol.58, No.2, 2010, pp.30-44

② 小林月子、高齢者の居住選択—岐阜市の高齢者向け優良賃貸住宅の事例—岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学) 査読無、Vol.58, No.1, 2009, pp.73-90

③ 小林月子、介護保険外サービスと地域の生活支援活動—ライフサポート事業 (岐阜県大垣市の試み)—岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学) 査読無、Vol.58, No.1, 2009, pp.57-72

④ 小林月子、制度外サービスと住民のニーズ、岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学) 査読無、Vol.57, No.2, 2009, pp.41-52

⑤ 小林月子、自助・共助集団とコミュニティー・ケア、岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学) 査読無、Vol.57, No.1, 2008, pp.27-44,

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 月子 (KOBAYASHI TSUKIKO)

岐阜大学・教育学部・教授

研究者番号：00004094

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし